

衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 30.5.15 第 196 回国会第 1 号

5 月 15 日（火）、第 1 回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。
 - ① 歳入歳出の実況に関する事項
 - ② 国有財産の増減及び現況に関する事項
 - ③ 政府関係機関の経理に関する事項
 - ④ 国が資本金を出資している法人の会計に関する事項
 - ⑤ 国が直接又は間接に補助金、奨励金、助成金等を交付し又は貸付金、損失補償等の財政援助を与えているものの会計に関する事項
 - ⑥ 行政監視に関する事項

2 歳入歳出の実況に関する件及び行政監視に関する件

- ・麻生財務大臣、野田国務大臣、河野外務大臣、林文部科学大臣、齋藤農林水産大臣、石井国土交通大臣、小野寺防衛大臣、菅内閣官房長官、吉野復興大臣、茂木国務大臣（経済財政政策担当）、梶山国務大臣（地方創生担当）、うえの財務副大臣、牧原厚生労働副大臣、高橋国土交通大臣政務官、福田防衛大臣政務官、一宮人事院総裁、杉本公正取引委員会委員長、政府参考人、河戸会計検査院長及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行いました。（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

秋葉賢也君（自民）

- ・東日本大震災の震災遺児・孤児へのフォローアップ調査活動について、毎年面談を行うなどして充実させる必要があるのではないか。
- ・被災者生活再建支援制度における被害区分について「津波による全流出」を追加する必要性があると考えますが、見解を伺いたい。
- ・2020 年度末で設置期限を迎える復興庁の後継組織の在り方について、復興大臣の見解を伺いたい。

木村哲也君（自民）

- ・中小零細企業に対し、労働生産性を高めることにより企業の収益が上がるということを伝える必要があるのではないか。
- ・社会保障の安定が経済の安定につながるという考え方について伺いたい。
- ・国税庁として、国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及に向けてどのように取り組んでいくのか伺いたい。

国光あやの君（自民）

- ・医療機能の面等で地域にとって重要な国立病院は、経営面での立て直しも含め、整備が必要と考えるが、政府の取組について伺いたい。
- ・国益及び地域の利益のためになる道路整備は、計画的に進めるべきと考えるが、基幹国道整備のビジョン及び国道 6 号千代田石岡バイパス整備の現状と今後の見通しについて伺いたい。
- ・自衛隊や憲法改正をめぐる議論が様々にある中で自衛官の確保も厳しいと聞くが、若手自衛官の応募・キャリアパス及び自衛隊医官確保についての現状と今後の取組姿勢を伺いたい。

青柳陽一郎君（立憲）

- ・安倍内閣の下での一連の不祥事に対する副総理兼財務大臣の責任の在り方及び再発防止に向けた取組姿勢について伺いたい。
- ・前財務事務次官のセクシャルハラスメント事案が女性活躍推進政策にどのような影響を及ぼすと考えるか伺いたい。
- ・森友学園に対する国有地売却に係る公文書の改ざんを受けた会計検査院としての再検査の見通し及び十分な検査を行うための再発防止策について伺いたい。

篠原豪君（立憲）

- ・加計学園の獣医学部新設に当たり、同学園関係者等と柳瀬元内閣総理大臣秘書官との面会時に愛媛県職員が同席していたことを裏付ける同県作成メモが行政文書に該当するか否かについて地方創生担当大臣に伺いたい。
- ・今国会で審議中の「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案」（PFI法改正案）により、上下水道コンセッション事業に財政融資資金の補償金免除繰上償還を認められることになるが、東日本大震災の際には、財政投資特別会計の積立金の枯渇を理由に認められなかったのに、今回認める理由について伺いたい。
- ・安倍内閣の下において、翌年度当初予算と同時期に編成される補正予算の妥当性について財務大臣に伺いたい。

今井雅人君（国民）

- ・加計学園問題について、本年5月10日の衆参予算委員会における柳瀬参考人（元内閣総理大臣秘書官）の平成27年4月2日の加計学園関係者等との面談時の出席者に関する発言に係る事実関係を内閣官房長官に伺いたい。
- ・本年4月26日、27日と金融政策決定会合が行われ、展望レポートが公表されたが、その中で今まで6度延長されてきた物価目標2%の目標年限が明示されなかった理由について日本銀行総裁に伺いたい。
- ・森友学園問題に関して、財務省は決裁文書を改ざんした件について調査を行っているが、その進捗状況と報告の時期の見通しを伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・文部科学省は、平成28年度から30年度にかけて、入学定員超過による私立大学等経常費補助金の減額の基準を厳しくしているが、この厳格化で生じている弊害の実態をどこまで把握しているのか、来年度の更なる厳格化は見直しが必要ではないか。
- ・大手ゼネコンによるリニア中央新幹線や外環道工事等の談合疑惑が繰り返されている。公正取引委員会によると、談合による不当利得の方が課徴金よりも多いという試算もあり、課徴金率の引上げを検討すべきではないか。
- ・内閣総理大臣の答弁では、加計学園の方が京都産業大学より早く準備したから熟度が高かったとあるが、京都産業大学から内閣府、農林水産省や文部科学省への最初の働き掛けはいつだったのか伺いたい。

杉本和巳君（維新）

- ・平成28年度決算検査報告掲記事項「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）により実施した事業の交付対象事業費に交付の対象とならない費用を含めていたもの」の各事例について、交付金の返還状況や刑事告訴等の措置の状況について伺いたい。
- ・財務省の決裁文書の改ざんを踏まえた、会計検査院の学校法人森友学園に関する再検査の状況について伺いたい。

- 3 ①平成28年度一般会計熊本地震復旧等予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）（第195回国会、内閣提出）
- ②平成28年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（承諾を求めるの件）（第195回国会、内閣提出）
- ③平成28年度特別会計予算総則第20条第1項の規定による経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（承諾を求めるの件）（第195回国会、内閣提出）

- ・各件について、麻生財務大臣から概要説明を聴取しました。